

中央教育審議会教育振興基本計画部会への意見

— 東日本大震災復興対応 —

平成23年7月8日
日本私立大学団体連合会
日本私立短期大学協会

日本私立大学団体連合会及び日本私立短期大学協会では、東日本大震災の復旧・復興対応の緊要性・重要性に鑑み、「私立大学災害対策特別委員会（委員長：清家 篤 慶應義塾長）」と「私立大学災害対策本部」とを設置し、現地情報の収集をはじめ要望事項の取りまとめ等を行い、鋭意精力的に対処して参りました。このため、貴部会のヒアリングにつきましては、この間の経緯を踏まえ、私学高等教育機関の立場から統一して意見を申し述べます。

〔意見要旨〕

1. 東日本大震災後の石巻専修大学の対応

地域復旧・復興センターとしての経験を踏まえて、石巻専修大学の取組み事例を坂田 隆同大学長より発表します。

2. 全国の私立大学の東日本大震災復旧・復興支援の取組み

このたびの大震災では、多くの私立大学及びその学生も多数被災しております。全国の私立大学は被災地の復興のため、その公共的性格に鑑み、地域再生等の社会貢献活動を、添付の通り、活発に行っています。（別添資料「私立大学の震災支援取組マップ」参照）

3. 東京電力福島第一原子力発電所事故をめぐる問題への特別配慮の必要

本会をはじめとする全私学連合では、去る6月9日、政府の原子力損害賠償紛争審査会ヒアリングにおいて、私立学校の立場から、種々、意見を申し述べたところであります。大震災の復旧・復興に係わり、原発事故の問題は異質・深刻なる性質を有しています。特段の配慮と検討が必要であると考えます。

4. 第2期教育振興基本計画の本格審議に当たりめざすべき基本的方向について

○教育の復興なくして地域の復興と国の再生なし

- ・東日本大震災による被災地の復旧・復興は、長期的に日本が目指すべき社会構造を先取りした日本の再生モデルとなることが期待されています。
- ・今回の東日本大震災を乗り切り、その復興と再生を遂げるためには、連帯や支え合いを基盤とする新しいコンセプトに基づく21世紀社会の再構築が必要であると考えます。その根幹は、世界の諸国民の信頼を得る、誇り高き国民精神の醸成を基本とした「人材力」の育成にあると考えます。その人材力育成のためには、教育の復興は最優先課題であり、そのことによって、被災地域の復興とわが国の再生とが可能となります。

○教育振興のための国の財政計画明示の必要性

第1期教育振興基本計画の策定時の経験を参考とされ、第2期計画の実現を担保する財政計画を明示すべきと考えます。その際、高等教育への公財政支出の比率を、OECD諸国並みの水準（GDP比約1%程度）へと高めることはもとより、高等教育政策のパラダイムシフトをめざした抜本的なファンディングの改革にご配慮をお願いします。

以上

「東日本大震災後の石巻専修大学の対応」

石巻専修大学 学長 坂田 隆

石巻専修大学は学校法人専修大学のもと、現在の石巻市、東松島市、女川町の誘致を受けて平成元年に開学した。その後、これらの自治体や地元の金融機関などと包括連携協定を結び、緊密な関係を築いてきた。

3月11日の発災時に学長は出張中で、理工学部長、法人常務理事、事務部長を中心に在学者の避難、被災者の受け入れなどを進めた。避難所指定がなく、学生用の備蓄食品なども被災者に提供するという中で対応でしたが、結果的には妥当な判断であった。

その後1000名以上の避難者と約200名の学生、50名前後の教職員が学内で生活した。校舎や施設に被害が無かったこと、自家発電を連続運転できたこと、42万平米の敷地、860台分の駐車場、ヘリコプターの臨時着陸場などが幸いした。その後、ボランティアセンター、自衛隊（終了）、宮城県合同庁舎（320名）、赤十字看護専門学校（140名）、石巻復興協議会などに施設を提供している。

専修大学の助けを借り、本学の仙台在住教員などが加わって学生の安否確認を進め、3月末には6名の死亡が確定した。4月下旬から5月上旬には教員が電話による学生の生活実態調査を行った。その結果、350名あまりの学生が実家の損壊あるいは保護者の収入の途絶のために経済支援が必要なことが明らかになり、来年度の入学者も含めて2年間にわたる大幅な学費減免を行うことを決定した。4月末・5月初めには新生・学生と父母に対して、東北地方8ヶ所で説明会を行った。

震災直後に入試を予定していたが、一般入試は書類審査に切り替え、センター入試は専修大学の協力を得て実施した。また、被災地域の復興を支援するために平成24年度から3年間の予定で毎年10名、4年間の授業料と施設費を全額免除する「スカラシップ入試」を行うこととした。

学生の住居や交通機関、店舗などの復旧を考えて、5月20日に授業再開、22日に入学式を行った。前期は75分授業で、12回を通常の授業、3回を課題研究期間としている。後期は初期の学事暦を実行の予定だが、交通機関の回復が遅れているので授業時間を90分に戻すかどうかを検討している。

3月末に「被災地域の防災と復興にかかわる事業をおこない、これを通じて、大学の高度化をはかる」目的で「復興共生プロジェクト」を設

置することを決定し、現在は施設の提供、震災をふまえた社会教育事業、調査・研究プロジェクト、地域の教育機関への支援などを被災地の大学独自の視点で開始している。

本学の教育・研究や予定している改組計画を大きく変える必要は感じないが、経済的な打撃が大きい被災地域からの学生が多い本学としては今後の学生募集が最大の課題である。

私立大学の震災支援取組マップ

日本私立大学団体連合会
日本私立短期大学協会
7/7現在

- ・中大大、名古屋学院大、清泉女子大、福岡大、活水女子大、神戸女学院大、流通科学大「被災地の大学に在籍する大学生・大学院生を「科目等履修生」として受け入れ」
- ・中央大「被災した新入生への居室の無償提供、自習室の提供等」
- ・國學院大、慶應義塾大、明治大、東洋大、早稲田大、関西学院大、甲南大、京都産業大学、園田学園女子大「被災地域学生・教職員の図書館利用」
- ・獨協医科大、順天堂大、慶應義塾大、日本大、東京医科大、東京女子医科大、久留米大、兵庫医科大、関西医科大「医療チームの派遣」
- ・法政大「被災学生への開発教材の提供」
- ・明治大「講座『東日本大震災に伴うボランティア実習』を開講、ボランティア活動に単位付与」
- ・立教大「学術推進特別重点資金における東日本大震災・復興支援関連研究の募集」
- ・専修大「被災された入学志願者の検定料免除」

- ・関西学院大「東日本大震災を前国民の支援で乗り切るための方策について」を記者会見で発表
- ・工学院大「仮設ではなく永住できる家を現地の木材で建設」
- ・千葉工業大「福島原子力発電所における緊急災害対応ロボット「Quince(クインス)」開発」
- ・名古屋商科大「日本のためにできること」サイト立ち上げ
- ・ルーテル学院大「「災害後の悲嘆の理解と対応」論文を日本語訳へ」
- ・立命館アジア太平洋大「大分県発表の放射性物質に関する情報の多言語での翻訳」
- ・明治大「各キャンパスの空間ガンマ線量計測と計測値の公表」
- ・姫路獨協大「薬剤師ボランティア活動報告を大学Webサイトに掲載」
- ・東北学院大学「放射線モニタリング」
- ・東北公益大「避難者向け生活情報提供ボランティア」
- ・同志社大「被災聴覚障害学生を要約筆記で支援」

教育・研究に関わるもの

- 専門家として被災地で調査活動
- 災害・医療等専門家としての情報サイトの構築
- 外国人向けの情報サイト構築
- 新しい社会システム、都市設計の提案
- 被災者の図書館利用
- 被災地の学生受入
- 被災地研究者の研究支援
- 被災地の学生にeラーニングを開放
- 研究試料(サンプル)等預かり
- 医療者の派遣(医療系大学)
- 放射線モニタリング
- サービスラーニングなど大学教育と連動した学生ボランティア

- ・早稲田大「復興に向けた研究プロジェクトの緊急募集」
- ・福岡大、福岡女学院大、久留米大「福岡県内の臨床心理士養成課程をもつ7大学院の連携「こころのケアの場」開設」
- ・甲南大「被災大学等の研究者の研究継続支援」
- ・京都橋大「看護学部の教員を被災地に派遣」
- ・立命館大「東日本大震災に関わる研究推進プログラム募集」
- ・神戸学院大、東北福祉大、工学院大「社会貢献学会立ち上げ、連携して被災地支援」
- ・関西外国語大「多大の外国人留学生の緊急一時受け入れ」

学生、教員、職員の個人レベルの取組

- チャリティコンサート
- 被災地の子どもへの学習支援ボランティア
- 福祉・医療系学の学生ボランティア
- ボランティアセンターの設置
- 被災地の復興支援
- 学生個人の労働ボランティア等
- ボランティアのために現地までシャトルバスを運行
- チャリティ学園祭
- 一般の被災者受け入れ、宿泊施設の提供
- 帰宅難民の受け入れ(都内の大学)
- 募金付きの学食メニュー
- 教職員・学生が募金活動
- 大学として募金活動
- 物資輸送
- 節電協力

- ・文教大「写真報告展示会開催」
- ・上智大「震災に関わるグリーン・ケアセミナーを開催」
- ・敬和学園大「学生・教職員ボランティアの活動」
- ・駒澤大「講演会『原子力発電の事故と放射線』の開催」
- ・明治大「チャリティ公演を開催」
- ・日本大「学生音楽団体によるチャリティーイベントの開催」
- ・大正大「学生・教職員による現地支援活動等」
- ・東海大「仮設公民館を建築」
- ・常磐大「学生ボランティア隊派遣」
- ・山梨英和大「救援物資仕分けボランティア活動」
- ・四日市大「東日本大震災・福島原発関連の特別講義実施」
- ・関西大「東日本大震災に関する緊急シンポジウムの開催」
- ・流通科学大「学生ボランティアによる被災地での災害ミニFM局の開設」
- ・神田外語大「学生によるチャリティ・フリーマーケット」
- ・東北福祉大「学生によるボランティア用の送迎バス支援」
- ・神奈川工科大「学生による車椅子修理&現地に配送」
- ・麗澤大「被災地へ文部科学省を通じLANケーブルを提供」
- ・仁愛大「福井駅構内にて物資募集、NPOと協力して輸送」
- ・宇都宮共和大「観光地支援として鬼怒川温泉で450人合宿」
- ・関西大「学生が不用品家電集め、避難者宅に提供」
- ・京都精華大「似顔絵を描いて得た代金を義援金に当てる活動」

大学としての組織レベルの取組

それ以外

- 被災地の子どもへの学習支援ボランティア
- 福祉・医療系学の学生ボランティア
- ボランティアセンターの設置
- 被災地の復興支援
- ボランティアのために現地までシャトルバスを運行
- チャリティ学園祭
- 一般の被災者受け入れ、宿泊施設の提供
- 帰宅難民の受け入れ(都内の大学)
- 募金付きの学食メニュー
- 教職員・学生が募金活動
- 大学として募金活動
- 物資輸送
- 節電協力

- ・桜の聖母短大「里親制度創設」
- ・法政大「ミネラルウォーターの売上の一部寄付」
- ・敬和学園大「学食で寄付つきメニューを提供」
- ・明治大「ボランティア活動拠点をオープン」
- ・近畿大「総額約2億円を教職員賞与から拠出」
- ・福岡大「被災者への住居施設の提供」
- ・京都産業大「食堂で義援金特別メニューを販売」
- ・立正大「ボランティア講座の開催」
- ・聖心女子大「学用品等の支援物資募集」
- ・東北芸術工科大「スマイルトレード10%運動」
- ・拓殖大「北海道研修所を一時避難場所として提供」
- ・成蹊大、東京経済大「被災地受験生支援のための学習参考書の収集・提供」
- ・東洋大「被災地ボランティア参加学生への援助金制度」
- ・聖学院大「被災したキリスト教同盟校への救援物資配送」
- ・石巻専修大「被災者の受入れ、ボランティアセンターや石巻赤十字病院への施設提供」
- ・東北学院大「災害ボランティアステーションの設立、被災者と支援可能な大学生をつなぐ仲介役」
- ・札幌大「学生食堂で募金付きメニュー提供「リムデイ.11」プロジェクト」
- ・松本大「重点的に支援する被災地を決めて継続的に支援」